



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月14日

上場会社名 株式会社アドバンテッジリスクマネジメント 上場取引所 東
コード番号 8769 URL <https://www.armg.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鳥越慎二
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営管理本部 (氏名) 天田貴之 TEL 03-5794-3800
ディビジョンマネジャー
定時株主総会開催予定日 2024年6月25日 配当支払開始予定日 2024年6月26日
有価証券報告書提出予定日 2024年6月25日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切り捨て)

1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	6,998	9.3	725	31.2	737	37.9	505	33.9
2023年3月期	6,405	10.6	553	56.8	534	47.4	377	87.1

(注) 包括利益 2024年3月期 505百万円 (33.9%) 2023年3月期 377百万円 (87.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	30.30	—	13.4	11.8	10.4
2023年3月期	22.64	—	10.8	9.2	8.6

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 一百万円 2023年3月期 △27百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	6,545	3,980	60.0	235.44
2023年3月期	5,960	3,639	60.2	215.14

(参考) 自己資本 2024年3月期 3,929百万円 2023年3月期 3,588百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	1,292	△948	△182	1,422
2023年3月期	931	△219	△169	1,260

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	169	44.2	4.8
2024年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00	203	39.6	5.3
2025年3月期(予想)	—	0.00	—	13.00	13.00		36.2	

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,560	8.0	880	21.2	880	19.3	600	18.7	35.95

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

新規 1 社 Resily株式会社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	17,280,200株	2023年3月期	17,280,200株
② 期末自己株式数	2024年3月期	590,851株	2023年3月期	599,851株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	16,685,931株	2023年3月期	16,676,330株

(注) 期末自己株式数には、「株式給付型ESOP信託口」が保有する当社株式（2024年3月期 308,200株、2023年3月期 308,200株）が含まれております。また、「株式給付型ESOP信託口」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。（2024年3月期 308,200株、2023年3月期 308,767株）

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	6,916	7.7	752	37.5	765	37.5	535	40.6
2023年3月期	6,421	10.6	547	56.9	556	58.4	380	99.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	32.09	—
2023年3月期	22.84	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	6,337	3,968	61.8	234.73
2023年3月期	5,922	3,597	59.9	212.63

(参考) 自己資本 2024年3月期 3,917百万円 2023年3月期 3,546百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成されたものです。なお、業績予想の前提となる仮定等については、添付資料のP. 3「今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①当期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが第5類へ移行されたことに伴い経済社会活動の正常化が進展し、雇用・所得環境が改善する中、インバウンド消費や個人消費の持ち直しのほか、各種政策の効果もあり、景気は回復基調で推移いたしました。一方で、国際情勢不安、円安傾向、物価上昇などが続いており、先行きは不透明な状況となっております。

このような経済環境の下、当社は、2021年5月に策定した「中期経営計画2023」（2021年度～2023年度）の実現に向けた取り組みを推進いたしました。「中期経営計画2023」につきましては、“ウェルビーイング領域におけるNo.1プラットフォームへ”を骨子とし、従来の事業ドメインを内包するウェルビーイング関連領域（*）において実効性のある課題解決策をSaaSにて展開し、既存事業の深掘りとドメイン拡大を進めることにより、同領域におけるソリューション提供のリーディングカンパニーを目指すことを基本方針としております。具体的には、(1) DXプラットフォームの展開、(2) BtoBtoE領域への進出、(3) 資本提携・オープンイノベーションの加速、(4) 人材育成強化・健康経営推進、(5) ITケイパビリティの強化を重点テーマとして各種施策を実施し、顧客企業の生産性向上を通じた「企業価値の向上」と「従業員の元気」の実現を経営ビジョンとした事業活動を展開いたします。

当連結会計年度におきましては、「中期経営計画2023」のコア商品である「アドバンテッジ ウェルビーイング DX P」（**）を軸に顧客企業への複数サービス提供の総合提案営業を引き続き推進し、ウェルビーイング関連の事業領域の拡大に取り組みました。また、ストレスチェックサービスを主力事業として展開するここむ株式会社（第1四半期連結会計期間より連結子会社化）およびOKR（Objective & Key Results）という目標管理手法を活用した組織・個人のアラインメント強化ツールResily（リシリー）をクラウドで提供するResily株式会社（第2四半期連結会計期間より連結子会社化）との連携を図り、顧客基盤の拡大とエンゲージメント領域のソリューション強化など新たな事業機会を創出いたしました。

（*）当社事業における心身の健康、従業員の成長、リスクの予防と発生時の支援、両立支援、福利厚生、余暇支援、会社との一体感醸成等の業務領域

（**）ストレスチェック義務化対応プログラム「アドバンテッジ タフネス」による調査結果や健康診断結果など心身の健康データや、勤怠・休業等の人事労務情報を集約し、ダッシュボードでの見える化、データ分析、課題抽出、効果的なソリューションの提案を行うデータマネジメントプラットフォーム

当連結会計年度の売上高につきましては、新規サービスの提供先拡大に遅れがあるもののメンタリティマネジメント事業及び就業障がい者支援事業が堅調に推移し、増収となりました。費用面につきましては、成長戦略に基づくシステム投資に伴うソフトウェア償却費、子会社取得に伴う人件費などの負担は増加いたしました。コスト抑制に努め、売上高が伸長したことにより増益となりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は6,998百万円（前期比9.3%増）、営業利益は725百万円（前期比31.2%増）、経常利益は737百万円（前期比37.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は505百万円（前期比33.9%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は以下のとおりです。

（メンタリティマネジメント事業）

当事業におきましては、ストレスチェックやエンゲージメントサーベイを起点に組織改善までを担うワンストップサービス「アドバンテッジ タフネス」の新規顧客の獲得に注力いたしました。また、人事経営課題解決型プラットフォーム「アドバンテッジ ウェルビーイング DX P」、ならびに組織改善のPDCAを加速するパルスサーベイシステム「アドバンテッジ p d C a（ピディカ）」の導入を推進いたしました。

当連結会計年度の売上高につきましては、「アドバンテッジ タフネス」の新規契約の獲得が好調に推移し、ストック収益は順調に拡大いたしました。また、企業の組織活性化ニーズの高まりもあり組織開発コンサルティングサービスの売上が伸長、健康経営推進に対応する健康経営支援サービスの売上が「健診管理システム」の新規導入が順調に推移いたしました。一方で、採用適性検査「アドバンテッジ インサイト」・EQ（感情マネジメント力）向上研修関連サービスの売上が軟調となりました。費用面につきましては、「アドバンテッジ タフネス」など既存サービスの改良や中期経営計画実現に向けた「アドバンテッジ ウェルビーイングDX P」の開発など、これまでのシステム投資によるソフトウェア償却費の増加や新たに連結子会社となったここむ株式会社およびResily株式会社の人件費やのれん償却費の発生など経費負担が増加したため減益となりました。

これらの結果、メンタリティマネジメント事業の売上高は5,081百万円（前期比8.4%増）、セグメント利益は693百万円（前期比3.4%減）となりました。

(就業障がい者支援事業)

当事業におきましては、引き続き、新たな連携先との関係構築及び既存連携先との関係深化によるGLTD (Group Long Term Disability: 団体長期障害所得補償保険) の新規顧客開拓に取り組みました。また、会社と傷病休のほか産休・育休・介護休業等により休業中の従業員を繋ぎ、人事部門の負担とリスクの軽減と休業者の復職や仕事の両立をサポートする休業者管理支援クラウドサービス「ADVANTAGE HARMONY(アドバンテッジハーモニー)」の営業活動を推進いたしました。

当連結会計年度の売上高につきましては、GLTD販売が堅調に推移いたしました。「ADVANTAGE HARMONY(アドバンテッジハーモニー)」は新規契約が増加したものの導入時期の後ろ倒しもあり、計画を下回る推移となりました。費用面につきましては、システム投資によるソフトウェア償却費が増加いたしましたが、売上高が伸長したことにより増益となりました。

これらの結果、就業障がい者支援事業の売上高は1,581百万円(前期比15.0%増)、セグメント利益は468百万円(前期比70.7%増)となりました。

(リスクファイナンス事業)

主に企業等に勤務する個人を対象として保険商品を販売している当事業におきましては、当連結会計年度の売上高は契約者の高齢化により保険募集がやや低迷で減収も概ね計画通りとなりました。費用面につきましては、効率的なオペレーション業務体制の維持によりコスト抑制に努めましたがシステム関連の費用が増加いたしました。

これらの結果、リスクファイナンス事業の売上高は335百万円(前期比1.7%減)、セグメント利益は257百万円(前期比7.0%減)となりました。

②今後の見通し

企業の人的資本経営推進あるいは健康経営対応ニーズが高まっているとの認識の下、ビジネスチャンスを着実に捕捉し、さらなる企業価値の向上と持続的な成長の実現に向けて、生産性の向上と組織の活性化に資するプラットフォームとソリューションをより多くの企業に提供し、ウェルビーイング領域における圧倒的地位を目指してまいります。

2025年3月期におきましては、「アドバンテッジ ウェルビーイングDXP」を軸とした総合販売の強化を継続し引き続き新規顧客の増加、各事業のオーガニックグロースによる収益拡大など着実な成長を見込んでおります。また、成長スピードの加速に向けて、新たなビジネスモデルの構築や販売チャネルの開拓などの施策を講じてまいります。費用面につきましてはこれまでのシステム投資に伴う償却費負担の増加はあるものの、オペレーションの効率化など業務面での改革を図り、収益性向上への取組みを進めてまいります。

これらの結果、2025年3月期の連結業績につきましては、売上高は7,560百万円(前期比8.0%増)、営業利益は880百万円(前期比21.2%増)、経常利益は880百万円(前期比19.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は600百万円(前期比18.7%増)を予想しております。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末より584百万円増加し、6,545百万円となりました。流動資産は219百万円増加し、2,855百万円となりました。これは主に、現金及び預金が161百万円増加したことによるものです。固定資産は364百万円増加し、3,689百万円となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得により発生したのれん及び事業用システム投資に伴い無形固定資産が増加したことによるものです。

当連結会計年度末の負債は前連結会計年度末より243百万円増加し、2,564百万円となりました。流動負債は82百万円増加し、2,209百万円となりました。これは主に、未払金が減少した一方でその他の流動負債が増加したことによるものです。固定負債は161百万円増加し、355百万円となりました。これは主に、取得した連結子会社の長期借入金によるものです。

当連結会計年度末の純資産は前連結会計年度末より340百万円増加し、3,980百万円となりました。これは主に、配当金の支払いがあった一方で当連結会計年度の経営成績により利益剰余金が増加したことによるものです。

なお、保険会社に帰属する保険料で当社の口座に残高のあるものについては、保険代理店勘定及び保険料預り金として対照勘定処理を行っております。これらを除いた場合の自己資本比率は61.9%となります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は前連結会計年度末より161百万円増加し、1,422百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は1,292百万円（前期比38.7%増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が739百万円、減価償却費が657百万円となったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は948百万円（前期比332.2%増）となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出が868百万円になったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は182百万円（前期比7.6%増）となりました。これは配当金の支払が169百万円生じたことによるものです。

なお、キャッシュ・フロー関連指標の推移は以下となります。

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率	60.3%	62.1%	59.4%	60.2%	60.0%
時価ベースの自己資本比率	186.3%	215.1%	182.3%	201.6%	104.0%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.2年	0.2年	0.3年	0.2年	0.3年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	894.6倍	742.7倍	610.0倍	973.7倍	691.2倍

(注) 1. 各指標は以下の算式に基づき算出しております。

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

2. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3. 自己資本は純資産より新株予約権を控除して算出しております。

4. 保険代理店勘定及び保険料預り金を除いた場合の自己資本比率は、2020年3月期65.5%、2021年3月期66.9%、2022年3月期64.4%、2023年3月期62.6%、2024年3月期61.9%です。

5. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての債務を対象としております。

6. 利払いは連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業価値の継続的向上を図るとともに、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要事項の一つとして位置付けております。このような観点から、当社を取り巻く経営環境や以下の配当方針によって剰余金の配当等を決定することとしております。

配当につきましては、各事業年度の業績、財務状況、今後の事業展開等を総合的に勘案した上で、株主の皆様への利益還元を高めるため、従前の連結配当性向30～35%を見直し、連結配当性向35%以上を念頭に安定した配当を継続的に実施することを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、財務体質の強化、今後成長が見込める事業分野への投資、設備投資、研究開発などに活用してまいります。また、自己株式の取得につきましては、企業環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するために、財務状況、株価の動向等を勘案しながら適切に実施してまいります。

当期の期末配当につきましては、安定的な利益配当の実施という基本方針等を踏まえつつ、業績及び資金の状況を勘案し総合的に判断した結果、1株につき12円の配当を実施する予定です。

なお、次期以降につきましても、基本方針等を踏まえ、引き続き経営の状況に応じて、配当や自己株式の取得等を通じ、株主への利益還元を実施する予定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国内外の諸情勢を考慮の上、必要に応じて国際財務報告基準（I F R S）の適用を検討する方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,266,951	1,428,867
売掛金	995,682	1,073,957
保険代理店勘定	227,089	192,922
その他	146,298	159,921
流動資産合計	2,636,021	2,855,668
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	321,697	322,427
減価償却累計額	△181,904	△199,908
建物附属設備（純額）	139,793	122,519
工具、器具及び備品	178,531	161,482
減価償却累計額	△152,276	△136,832
工具、器具及び備品（純額）	26,254	24,650
リース資産	3,330	6,600
減価償却累計額	△110	△831
リース資産（純額）	3,219	5,768
有形固定資産合計	169,267	152,937
無形固定資産		
のれん	—	273,062
ソフトウェア	1,747,659	2,034,092
ソフトウェア仮勘定	510,102	311,365
その他	13,802	13,619
無形固定資産合計	2,271,565	2,632,139
投資その他の資産		
投資有価証券	560,386	557,579
敷金及び保証金	177,394	177,994
繰延税金資産	136,036	156,654
その他	10,210	12,269
投資その他の資産合計	884,027	904,499
固定資産合計	3,324,860	3,689,576
資産合計	5,960,881	6,545,244

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	170,000	170,000
1年内返済予定の長期借入金	—	46,967
未払金	471,396	332,085
未払法人税等	118,277	181,815
前受収益	719,964	757,222
保険料預り金	227,089	192,922
リース債務	793	1,452
賞与引当金	189,726	209,212
役員賞与引当金	8,758	3,454
その他	220,723	314,013
流動負債合計	2,126,729	2,209,146
固定負債		
長期借入金	—	121,229
株式給付引当金	113,775	151,278
リース債務	2,869	5,014
資産除去債務	77,836	78,055
固定負債合計	194,481	355,577
負債合計	2,321,210	2,564,723
純資産の部		
株主資本		
資本金	365,964	365,964
資本剰余金	317,554	317,554
利益剰余金	3,508,685	3,840,075
自己株式	△603,663	△594,203
株主資本合計	3,588,540	3,929,390
新株予約権	51,130	51,130
純資産合計	3,639,671	3,980,520
負債純資産合計	5,960,881	6,545,244

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	6,405,706	6,998,601
売上原価	1,810,525	2,065,527
売上総利益	4,595,180	4,933,073
販売費及び一般管理費	4,041,953	4,207,240
営業利益	553,227	725,832
営業外収益		
受取配当金	9,323	11,263
未払配当金除斥益	254	388
助成金収入	557	1,092
その他	203	776
営業外収益合計	10,338	13,519
営業外費用		
支払利息	953	1,805
持分法による投資損失	27,828	—
その他	42	3
営業外費用合計	28,823	1,809
経常利益	534,742	737,543
特別利益		
投資有価証券売却益	16,220	2,143
特別利益合計	16,220	2,143
特別損失		
固定資産除却損	6	45
投資有価証券評価損	3,802	—
特別損失合計	3,808	45
税金等調整前当期純利益	547,153	739,641
法人税、住民税及び事業税	185,405	254,681
法人税等調整額	△15,857	△20,618
法人税等合計	169,548	234,063
当期純利益	377,605	505,578
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	377,605	505,578

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	377,605	505,578
包括利益	377,605	505,578
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	377,605	505,578
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	365,964	317,554	3,305,628	△614,858	3,374,288
当期変動額					
剰余金の配当			△169,795		△169,795
親会社株主に帰属する 当期純利益			377,605		377,605
自己株式の処分		△4,752		11,195	6,442
自己株式処分差損の振替		4,752	△4,752		—
当期変動額合計	—	—	203,057	11,195	214,252
当期末残高	365,964	317,554	3,508,685	△603,663	3,588,540

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	51,130	3,425,418
当期変動額		
剰余金の配当		△169,795
親会社株主に帰属する 当期純利益		377,605
自己株式の処分		6,442
自己株式処分差損の振替		—
当期変動額合計	—	214,252
当期末残高	51,130	3,639,671

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	365,964	317,554	3,508,685	△603,663	3,588,540
当期変動額					
剰余金の配当			△169,885		△169,885
親会社株主に帰属する 当期純利益			505,578		505,578
自己株式の処分		△4,302		9,459	5,157
自己株式処分差損の振替		4,302	△4,302		—
当期変動額合計	—	—	331,389	9,459	340,849
当期末残高	365,964	317,554	3,840,075	△594,203	3,929,390

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	51,130	3,639,671
当期変動額		
剰余金の配当		△169,885
親会社株主に帰属する 当期純利益		505,578
自己株式の処分		5,157
自己株式処分差損の振替		—
当期変動額合計	—	340,849
当期末残高	51,130	3,980,520

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	547,153	739,641
減価償却費	495,038	657,009
のれん償却額	34,296	13,836
受取利息及び受取配当金	△9,325	△11,266
支払利息	953	1,805
助成金収入	△557	△1,092
持分法による投資損益 (△は益)	27,828	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	3,802	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△16,220	△2,143
固定資産除却損	6	45
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,674	19,486
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	7,691	△5,303
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	40,042	37,503
売上債権の増減額 (△は増加)	△76,496	△70,758
前受収益の増減額 (△は減少)	△10,713	6,575
その他の資産の増減額 (△は増加)	△26,343	△2,330
その他の負債の増減額 (△は減少)	42,942	100,109
小計	1,057,424	1,483,119
利息及び配当金の受取額	9,325	11,266
利息の支払額	△956	△1,869
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△134,775	△201,521
助成金の受取額	557	1,092
営業活動によるキャッシュ・フロー	931,575	1,292,086
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	20,000
有形固定資産の取得による支出	△1,603	△7,781
投資有価証券の売却による収入	624,500	4,950
無形固定資産の取得による支出	△852,146	△868,465
敷金及び保証金の差入による支出	△1,991	△639
敷金及び保証金の回収による収入	11,887	445
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△96,519
投資活動によるキャッシュ・フロー	△219,353	△948,011
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	—	△12,208
リース債務の返済による支出	—	△793
配当金の支払額	△169,627	△169,551
財務活動によるキャッシュ・フロー	△169,627	△182,553
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	542,593	161,522
現金及び現金同等物の期首残高	717,933	1,260,527
現金及び現金同等物の期末残高	1,260,527	1,422,050

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業部門を基礎としたセグメントを、サービスの内容が概ね類似する「メンタリティマネジメント事業」、「就業障がい者支援事業」及び「リスクファイナンス事業」の3つに集約し報告セグメントとしております。

「メンタリティマネジメント事業」は、ストレスチェックからカウンセリング、組織分析、その後のソリューションまでパッケージで提供するメンタルヘルスケア事業と、ストレス耐性とEQを軸とした採用適性検査、及びEQ検査や研修を活用した人材育成・組織活性化プログラムを提供する採用・EQソリューション事業を行っております。「就業障がい者支援事業」は、GLTD（団体長期障害所得補償保険）に関する総合的なサービスを提供しており、保険商品の販売のみならず、制度設計・提案・コンサルティング、復職支援、退職者管理までを含めた専門的なノウハウと付帯サービスを提供しております。「リスクファイナンス事業」は、主に企業等に勤務する個人を対象に、がん保険等の個人向け保険を販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	メンタリティ マネジメント事業	就業障がい者 支援事業	リスクファイナ ンシング事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	4,689,091	1,375,153	341,461	6,405,706
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	4,689,091	1,375,153	341,461	6,405,706
セグメント利益	718,171	274,698	276,360	1,269,230
セグメント資産	1,964,184	1,574,647	66,784	3,605,616
その他の項目				
減価償却費	346,633	99,562	—	446,195
のれんの償却額	34,296	—	—	34,296
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	625,720	356,900	—	982,621

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	メンタリティ マネジメント事業	就業障がい者 支援事業	リスクファイナ ンシング事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	5,081,659	1,581,367	335,574	6,998,601
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	5,081,659	1,581,367	335,574	6,998,601
セグメント利益	693,793	468,822	257,044	1,419,660
セグメント資産	2,530,595	1,511,949	149,355	4,191,901
その他の項目				
減価償却費	437,510	171,825	—	609,336
のれんの償却額	13,836	—	—	13,836
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	765,128	123,733	54,328	943,189

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	6,405,706	6,998,601
連結財務諸表の売上高	6,405,706	6,998,601

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,269,230	1,419,660
全社費用（注）	△716,002	△693,827
連結財務諸表の営業利益	553,227	725,832

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等の販売費及び一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,605,616	4,191,901
全社資産（注）	2,355,265	2,353,342
連結財務諸表の資産合計	5,960,881	6,545,244

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金及び管理部門等に係る資産等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	446,195	609,336	48,842	47,673	495,038	657,009
のれんの償却額	34,296	13,836	—	—	34,296	13,836
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	982,621	943,189	27,155	71,947	1,009,776	1,015,137

(注) 減価償却費の調整額は、本社建物附属設備等共用資産の減価償却費であり、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、管理部門等への設備投資額であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：千円)

	メンタリティ マネジメント事業	就業障がい者 支援事業	リスクファイナ ンシング事業	合計
当期償却額	34,296	—	—	34,296
当期末残高	—	—	—	—

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：千円)

	メンタリティ マネジメント事業	就業障がい者 支援事業	リスクファイナ ンシング事業	合計
当期償却額	13,836	—	—	13,836
当期末残高	273,062	—	—	273,062

(注) 「メンタリティマネジメント事業」セグメントにおいて、当連結会計年度にここむ株式会社及びResily株式会社の全株式を取得したことよりのれんが286,899千円発生しております。なお、2023年7月に行われたResily株式会社との企業結合について、第2四半期連結会計期間及び第3四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行ってりましたが、当連結会計年度末に確定しております。この暫定的な会計処理の確定による金額の変動はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	215.14円	235.44円
1株当たり当期純利益	22.64円	30.30円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	377,605	505,578
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	377,605	505,578
普通株式の期中平均株式数(株)	16,676,330	16,685,931
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	第6回新株予約権 671個	第6回新株予約権 671個

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,639,671	3,980,520
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	51,130	51,130
(うち新株予約権(千円))	(51,130)	(51,130)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,588,540	3,929,390
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	16,680,349	16,689,349

4. 「株式給付型ESOP信託口」が保有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。(当連結会計年度 308,200株、前連結会計年度 308,200株) また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(当連結会計年度 308,200株、前連結会計年度 308,767株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。